

作 業 環 境 調 査

表1 年度別の調査実施事業場数・単位作業場所数・測定数

区 分	調査事業場延数	単位作業場所延数	測 定 延 数
26年度	256	1 506	15 029
25年度	272	1 739	15 968
24年度	264	1 679	15 996

表2 有害要因別の事業場数・単位作業場所数・測定数

	事 業 場 数		単 位 作 業 場 所 延 数	測 定 数		
	1) 実 数	2) 延 数		2) 延 数	1事業所当り	1単位作業 場 所 当り
総 数	138	256	1 506	15 029	-	-
粉 じ ん	39	73	266	3 033	41.5	11.4
有 機 溶 剤	85	155	562	3 685	23.8	6.6
特 化 物	58	98	283	1 869	19.1	6.6
金 属 (鉛) 等	18	33	77	493	14.9	6.4
そ の 他	11	16	47	945	59.1	20.1
小 計	211	375	1235	10 025	26.7	8.1
騒 音	25	42	271	3 357	79.9	12.4
事 務 所 測 定	13	30	-	437	14.6	-
その他(気中濃度)	23	29	-	268	-	-
(個人暴露)	8	14	-	71	-	-
(物理的要因)	11	13	-	460	-	-
(局排開口面風速)	11	14	-	353	-	-
(遊離けい酸)	15	25	-	58	-	-
小 計	106	167	271	5 004	-	-

1) 同一事業場で二項目以上の調査を実施した場合、それぞれ計上し加算したので実際の事業場数より多い

2) 同一事業場で二項目以上の調査を二回以上行った場合、項目ごとに延数で計上し加算した

表3 業種・規模別の調査実施事業場数

規 模	総 計	食 品 製 造 業	連 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 業 関	化 学 工 業	製 石 油 製 品 ・ 製 造 石 炭	製 窯 業 ・ 土 石 製 業 品	鉄 鋼 業	金 属 製 品 製 造 業	製 一 般 機 械 器 具	製 電 気 機 械 器 具	製 輸 送 用 機 械 器 具	製 精 密 機 械 器 具	そ の 他 の 製 造 業	水 道 業	医 療 業	処 保 健 及 び 廃 棄 物 業 務	教 育 機 関	学 術 研 究 機 関	サ ー ビ ス ・ そ の 他
事業場数	138	12	2	9	2	6	2	9	12	11	1	3	14	0	9	4	16	10	16
50人未満	41	1	1	2	0	2	0	3	5	3	0	0	5	0	3	4	3	2	7
50～99人	37	2	1	3	1	0	0	3	1	2	0	0	4	0	0	0	7	6	7
100～199人	29	4	0	2	0	2	1	1	2	2	1	2	1	0	3	0	6	1	1
200～299人	12	2	0	1	1	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	1	1
300～499人	12	3	0	1	0	1	1	0	1	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0
500～999人	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
1000人以上	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0

表4 作業環境管理区分の過去3力年の推移

有害要因	作業環境管理区分											
	24年度				25年度				26年度			
	1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総数	1 385 (83.3)	163 (9.8)	115 (6.9)	1 663	1 413 (82.0)	193 (11.2)	117 (6.8)	1 723	1 222 (81.4)	176 (11.7)	104 (6.9)	1 502
粉じん	292 (93.3)	18 (5.8)	3 (1.0)	313	288 (91.7)	21 (6.7)	5 (1.6)	314	239 (89.8)	21 (7.9)	6 (2.3)	266
有機溶剤	748 (94.0)	28 (3.5)	20 (2.5)	796	713 (92.5)	42 (5.4)	16 (2.1)	771	528 (94.0)	26 (4.6)	8 (1.4)	562
特定化学物質	130 (92.2)	5 (3.5)	6 (4.3)	141	184 (91.1)	10 (5.0)	8 (4.0)	202	257 (91.5)	16 (5.7)	8 (2.8)	281
金属(鉛)等	87 (97.8)	2 (2.2)	0 (0.0)	89	105 (94.6)	4 (3.6)	2 (1.8)	111	73 (97.3)	0 (0.0)	2 (2.7)	75
その他の有害物質	53 (84.1)	2 (3.2)	8 (12.7)	63	38 (92.7)	1 (2.4)	2 (4.9)	41	43 (91.5)	1 (2.1)	3 (6.4)	47
騒音	75 (28.7)	108 (41.4)	78 (29.9)	261	85 (29.9)	115 (40.5)	84 (29.6)	284	82 (30.3)	112 (41.3)	77 (28.4)	271

※ () 内は%

表5 調査結果に基づく改善指導の状況

作業の区分	改善指導の内容		改善指導事業場数	
			実数	%
有害物質	生産技術的対策	代替・使用制限	2	1
		生産工程・作業方法の改善	6	4
	環境技術的対策	設備の密閉化・湿式化	16	11
		局所排気装置(設置・改良)	26	18
		全体換気装置(設置・改良)	8	6
	作業管理対策	汚染防止設備の保守管理	17	12
作業行動の改善		1	1	
騒音	騒音発生源・伝ば経路対策	保護具	46	32
		その他の対策	22	15
		合計	144	100
	受音者対策	発生源の低騒音化	1	1
		設備・工程等の改善	21	6
遮音対策		8	4	
その他の対策	14	8		
合計	178	100		
総合			322	

※第2、第3管理区分のみ記載